

令和5年度

国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算



令和5年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一 般 病 床	3 4 5 床				
	感 染 症 病 床	1 0 床				
(2) 患者数	入 院	年間入院患者延人数	1 0 1, 7 4 8 人	1 日平均患者数	2 7 8 人	
	外 来	年間外来患者延人数	1 3 9, 7 2 5 人	1 日平均患者数	5 7 5 人	
(3) 居宅介護支援事業所利用者数		年 間 利 用 人 数	9 0 0 人			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益			9, 3 8 5, 3 7 7 千円
第1項 医業収益			8, 7 1 2, 0 5 8 千円
第2項 医業外収益			6 6 0, 7 1 7 千円
第3項 居宅介護支援事業収益			1 2, 6 0 0 千円
第4項 特別利益			2 千円
	支	出	
第1款 病院事業費用			9, 3 8 5, 3 7 7 千円
第1項 医業費用			9, 2 5 0, 7 7 3 千円
第2項 医業外費用			8 5, 7 8 0 千円
第3項 居宅介護支援事業費用			1 8, 0 0 2 千円
第4項 病院組合管理費用			1 5, 8 2 0 千円
第5項 特別損失			2 千円
第6項 予備費			1 5, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額494,379千円は過年度損益勘定留保資金494,379千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		388,311千円
第1項 企業債		205,000千円
第2項 他会計負担金		167,363千円
第3項 国庫支出金		1千円
第4項 府支出金		1千円
第5項 長期貸付金		15,946千円
	支	出
第1款 資本的支出		882,690千円
第1項 建設改良費		206,769千円
第2項 企業債償還金		675,920千円
第3項 長期貸付金		1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等購入事業	205,000千円	証書借入 又は証券発行	年利4%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,959,102 千円

(2) 交際費 750 千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院組合を組織する市町村の一般会計からこの会計へ繰入れを受ける金額は、650,357千円である。

2 前項に定める金額についてこの会計予算の受け入れ科目別内訳額及び市町村別負担額については、別表(一)に定めるところによる。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,303,649千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	器械備品	就業管理システム	一式
	器械備品	循環器システム用動画像ビューアー	一式
	器械備品	検体検査システム	一式

令和5年2月9日提出  
国民健康保険山城病院組合  
管理者 河井規子

別表（一）

## 病 院 組 合 市 町 村 分 担 金

市 町 村 名	比 例 病 床 数 床	分 担 金 千円	左 の 予 算 科 目 区 分	
			収 益 的 収 入 繰 入 金 千円	資 本 的 収 入 負 担 金 千円
木 津 川 市	295	598,895	445,356	153,539
笠 置 町	4	7,749	5,490	2,259
和 東 町	13	26,474	19,612	6,862
南 山 城 村	9	17,239	12,536	4,703
計	321	650,357	482,994	167,363

令和5年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		9,385,377	
	1 医 業 収 益		8,712,058	
		1 入 院 収 益	5,727,394	
		2 外 来 収 益	2,612,857	
		3 そ の 他 医 業 収 益	318,843	
		4 他 会 計 繰 入 金	52,964	
	2 医 業 外 収 益		660,717	
		1 受取利息及び配当金	253	
		2 他 会 計 繰 入 金	302,667	
		3 補 助 金	27,135	
		4 負担金及び交付金	5,000	
		5 患者外給食収益	1	
		6 長期前受金戻入	161,467	
		7 資本費繰入収益	127,363	
		8 その他医業外収益	36,831	
	3 居宅介護支援事業収益		12,600	
		1 居宅介護支援事業収益	12,600	
	4 特 別 利 益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	
	収 入 合 計		9,385,377	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		9,385,377	
	1	医 業 費 用	9,250,773	
		1 給 与 費	4,926,260	
		2 材 料 費	2,403,328	
		3 経 費	1,397,324	
		4 減 価 償 却 費	502,059	
		5 資 産 減 耗 費	2	
		6 研 究 研 修 費	21,800	
	2	医 業 外 費 用	85,780	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,288	
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	2,220	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
		4 雑 損 失	1	
		5 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	7,270	
		6 そ の 他 医 業 外 費 用	1	
	3	居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	18,002	
		1 給 与 費	17,702	
		2 経 費	220	
		3 研 究 研 修 費	80	
	4	病 院 組 合 管 理 費 用	15,820	
		1 病 院 組 合 議 会 費 用	679	
		2 病 院 組 合 総 務 費 用	15,141	
	5	特 別 損 失	2	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1	
	6	予 備 費	15,000	
		1 予 備 費	15,000	
		支 出 合 計	9,385,377	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			388,311	
	1 企 業 債		205,000	
		1 企 業 債	205,000	
	2 他 会 計 負 担 金		167,363	
		1 他 会 計 負 担 金	167,363	
	3 国 庫 支 出 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	4 府 支 出 金		1	
		1 府 補 助 金	1	
	5 長 期 貸 付 金		15,946	
	1 他 会 計 貸 付 金	15,945		
	2 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金	1		
収 入 合 計			388,311	
過年度損益勘定留保資金			494,379	
収 入 総 合 計			882,690	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			882,690	
	1 建 設 改 良 費		206,769	
		1 病 院 建 設 事 業 費	50,000	
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	155,000	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	1,769	
	2 企 業 債 償 還 金		675,920	
		1 企 業 債 償 還 金	675,920	
	3 長 期 貸 付 金		1	
	1 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金	1		
支 出 合 計			882,690	

令和5年度 国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 分		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 病院事業収益		9,385,377	8,750,749	634,628				
1 医業収益		8,712,058	8,080,515	631,543				
	1 入院収益	5,727,394	5,110,000	617,394				
						1 入院収益	5,727,394	年間入院患者見込 (延べ) 101,748人 1日平均 278人 患者1人1日平均診療額 56,290円
	2 外来収益	2,612,857	2,612,857					
						1 外来収益	2,612,857	年間外来患者見込 (延べ) 139,725人 1日平均 575人 患者1人1日平均診療額 18,700円
	3 その他 医業収益	318,843	304,560	14,283				
						1 室料差額収益	164,368	個室等使用料収入
						2 公衆衛生 活動収益	111,000	人間ドック診断及び各種検診料等
						3 その他 医業収益	43,475	文書料、その他諸収入
	4 他会計繰入金	52,964	53,098		134			
						1 病院組合 市町村分担金	52,964	
2 医業外収益		660,717	663,896		3,179			
	1 受取利息 及び配当金	253	388		135			
						1 預金利息	29	
						2 貸付金利息	224	老健事業会計長期貸付利息分
	2 他会計繰入金	302,667	319,711		17,044			
						1 病院組合 市町村分担金	302,667	
	3 補助金	27,135	40,152		13,017			
						1 補助金	27,135	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	4 負担金及び 交 付 金	5,000	5,000					
						1 国民健康保険 調 整 交 付 金	5,000	
	5 患 者 外 給 食 収 益	1	1					
						1 患 者 外 給 食 収 益	1	
	6 長期前受金 戻 入	161,467	153,568	7,899				
						1 補 助 金	67,996	
						2 負 担 金 及 び 交 付 金	93,470	
						3 受 贈 財 産 評 価 額	1	
	7 資 本 費 繰 入 収 益	127,363	109,945	17,418				
						1 資 本 費 繰 入 収 益	127,363	
	8 そ の 他 医 業 外 収 益	36,831	35,131	1,700				
						1 そ の 他 医 業 外 収 益	36,831	プリペイドカード使用料 7,065 千円 実習生研修費用 2,400 千円 医師・看護師寄宿舍使用料 5,050 千円 売店等使用料 3,030 千円 職員駐車場使用料 7,500 千円 その他 11,786 千円

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3 居宅介護支援 事業収益		12,600	6,336	6,264				
	1 居宅介護支援 事業収益	12,600	6,336	6,264				
						1 居宅介護支援 事業収益	12,600	年間利用人数見込 900 人 利用者 1 人あたり平均単価 14,000 円
4 特別利益		2	2					
	1 過年度損益 修正益	1	1					
						1 過年度損益 修正益	1	
	2 その他 特別利益	1	1					
						1 その他 特別利益	1	
収 入 合 計		9,385,377	8,750,749	634,628				

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 病院事業費用		9,385,377	8,856,687	528,690				
1 医業費用		9,250,773	8,725,981	524,792				
	1 給与費	4,926,260	4,669,266	256,994				
						1 給料	1,790,660	
						(1) 医師給	383,000	医師 69.7人 うち、フルタイム会計年度任用職員 11人
						(2) 看護師給	847,500	看護師 258.1人 うち、フルタイム会計年度任用職員 5人
						(3) 医療技術員給	318,000	医療技術員 99.8人 (薬剤師14.8人、放射線技師12人、検査技師13人、理学療法士23人、作業療法士10人、言語聴覚士10人、管理栄養士4人、視能訓練士3人、臨床工学技士9人、臨床心理士1人)
						(4) 事務員給	191,700	事務員 66.1人 うち、フルタイム会計年度任用職員 28人
						(5) 技能労務員給	50,460	技能労務員 21人 うち、フルタイム会計年度任用職員 18人
						2 手当	1,570,186	
						(1) 医師手当	652,908	
						(2) 看護師手当	602,808	
						(3) 医療技術員手当	197,276	
						(4) 事務員手当	96,779	
						(5) 技能労務員手当	20,415	
						3 賞与引当金繰入額	298,235	
						4 報酬	426,032	臨時嘱託医師・看護師等 うち、パートタイム会計年度任用職員 71人
						5 法定福利費	651,524	職員共済組合負担金 623,550 千円 社会保険料負担金等 27,974 千円
						6 退職手当組合負担金	189,622	
						7 退職給付費	1	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 材 料 費	2,403,328	2,297,150	106,178				
						1 薬 品 費	1,183,312	
						2 診 療 材 料 費	1,105,318	
						3 給 食 材 料 費	99,679	患者用給食材料費
						4 医 療 消 耗 備 品 費	15,019	診療用具、患者医療用具
	3 経 費	1,397,324	1,273,326	123,998				
						1 厚 生 福 利 費	13,395	職員厚生会負担金、慶弔費等諸費
						2 報 償 費	1,308	
						3 旅 費 交 通 費	5,340	普通、嘱託医旅費
						4 職 員 被 服 費	1,200	白衣、作業衣等
						5 消 耗 品 費	35,654	文具、消耗器材等
						6 消 耗 備 品 費	8,500	業務管理用具費等
						7 光 熱 水 費	220,940	電気、ガス、水道使用料等
						8 燃 料 費	1,080	車両用、諸燃料
						9 食 料 費	708	会議用、来客用食料費等
						10 印 刷 製 本 費	7,600	広報活動費、診療事務用印刷費等
						11 修 繕 費	95,000	建物機械器具、備品、車両、防災設備 等修繕費
						12 保 險 料	19,300	災害共済保険料、自動車その他保険料
						13 賃 借 料	159,240	土地、倉庫賃借料 21,000 千円 医師住宅・看護師寮賃借料 30,000 千円 白衣賃借料 13,400 千円 手術衣等賃借料 7,500 千円 カーテン賃借料 2,712 千円 機器リース料 54,000 千円 コピー・リース料等 30,628 千円
						14 通 信 運 搬 費	16,150	電話通話料、郵便料、運搬料等

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						15 委 託 料	799,471	寝具委託 11,442 千円 検査委託 86,000 千円 施設管理保守委託 45,117 千円 清掃委託 68,400 千円 医療機器保守委託 62,988 千円 コンピューター保守委託 24,153 千円 受付業務・人材派遣委託 244,278 千円 塵芥処理委託 26,350 千円 警備委託 53,388 千円 給食委託 96,600 千円 洗濯委託 5,100 千円 SPD・システム管理委託 38,148 千円 下水水質測定委託料等 37,507 千円
						16 諸 会 費	5,500	医師会、自治体病院協議会等会費
						17 手 数 料	3,018	クレジットカード手数料等
						18 交 際 費	600	病院交際費
						19 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,420	
						20 雑 費	1,900	
	4 減価償却費	502,059	464,437	37,622				
						1 建 物 減 価 償 却 費	251,324	
						2 建物附属設備 減 価 償 却 費	34,231	
						3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	214,671	
						4 車 両 減 価 償 却 費	225	
						5 リース資産 減 価 償 却 費	1,608	
	5 資産減耗費	2	2					
						1 たな卸資産 減 耗 費	1	
						2 固定資産 除 却 費	1	
	6 研究研修費	21,800	21,800					
						1 謝 金	1,000	講師謝金
						2 図 書 費	3,300	図書購入費
						3 旅 費	8,000	学会・研修会等出張旅費
						4 研 究 雑 費	9,500	教育・研修事業費等

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
2 医業外費用		85,780	89,964		4,184			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,288	62,638		6,350			
						1 企業債利息	56,285	財務省・市中銀行等借入利息
						2 一時借入金利息	1	
						3 企業債手数料及び取扱費	1	
						4 リース資産利息	1	
	2 患者外給食材料費	2,220	2,220					
						1 患者外給食材料費	2,220	
	3 消費税及び地方消費税	20,000	20,000					
						1 消費税及び地方消費税	20,000	
	4 雑損失	1	1					
						1 その他雑損失	1	
	5 長期前払消費税勘定償却	7,270	5,104	2,166				
						1 長期前払消費税額償却	7,270	
	6 その他医業外費用	1	1					
						1 その他医業外費用	1	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3 居宅介護支援 事業費用		18,002	9,920	8,082				
	1 給 与 費	17,702	9,620	8,082				
						1 給 料	8,000	
						(1) 事務員給	8,000	事務員 2.4人 うち、7/24会計年度任用職員 1人
						2 手 当	6,350	
						(1) 事務員手当	6,350	
						3 法定福利費	2,452	
						4 退職手当組合 負担金	900	
	2 経 費	220	220					
						1 消耗品費	10	
						2 印刷製本費	10	
						3 通信運搬費	150	電話通話料、郵便料、運搬料等
						4 賃 借 料	40	
						5 雑 費	10	
	3 研究研修費	80	80					
						1 函 書 費	10	図書購入費
						2 旅 費	10	学会・研修会等出張旅費
						3 研 究 雑 費	60	教育・研修事業費等
4 病院組合 管理費用		15,820	15,820					
	1 病院組合 議会費用	679	679					
						1 報 酬	354	議長年額 36,000円、副議長年額 30,000円、議員(12名分)年額 288,000円 計 354,000円
						2 旅 費	36	費用弁償
						3 消耗品費	20	
						4 食 料 費	27	
						5 通信運搬費	30	
						6 委 託 料	152	
						7 交 際 費	50	議長交際費
						8 雑 費	10	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 病院組合 総務費用	15,141	15,141					
						1 報 酬	9,848	管理者年額 60,000円、管理者代理 (3名分)年額 144,000円、 副管理者年額 9,500,000円、 監査委員知識経験者委員(1名分) 年額 100,000円、監査委員議会選出 委員(2名分)年額 19,200円、 公平委員長年額 9,600円、公平委員 (2名分)年額 14,400円 計 9,847,200 円
						2 法定福利費	4,938	
						3 報 償 費	30	
						4 旅 費	125	費用弁償
						5 消耗品費	15	
						6 消耗備品費	10	
						7 食 料 費	25	
						8 印刷製本費	10	
						9 通信運搬費	10	
						10 交 際 費	100	管理者交際費
						11 雑 費	30	
5 特別損失		2	2					
	1 過年度損益 修正損	1	1					
						1 過年度損益 修正損	1	
	2 その他 特別損失	1	1					
						1 その他 特別損失	1	
6 予備費		15,000	15,000					
	1 予備費	15,000	15,000					
						1 予備費	15,000	
支 出 合 計		9,385,377	8,856,687	528,690				

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 目		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的収入		388,311	857,527		469,216			
1 企業債		205,000	653,500		448,500			
	1 企業債	205,000	653,500		448,500			
						1 企業債	205,000	
2 他会計負担金		167,363	163,938	3,425				
	1 他会計負担金	167,363	163,938	3,425				
						1 他会計負担金	167,363	病院組合市町村負担金
3 国庫支出金		1	1					
	1 国庫補助金	1	1					
						1 国庫補助金	1	
4 府支出金		1	1					
	1 府補助金	1	1					
						1 府補助金	1	
5 長期貸付金		15,946	40,087		24,141			
	1 他会計貸付金	15,945	40,086		24,141			
						1 他会計貸付金 償還金	15,945	老健事業会計長期貸付元金分
	2 看護師修学 資金貸付金	1	1					
						1 看護師修学資金 貸付金償還金	1	
収 入 合 計		388,311	857,527		469,216			
過年度損益 勘定留保資金		494,379	430,476	63,903				
収 入 総 合 計		882,690	1,288,003		405,313			

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的支出		882,690	1,288,003		405,313			
1 建設改良費		206,769	655,269		448,500			
	1 病院建設 事業費	50,000	138,500		88,500			
						1 工事請負費	50,000	冷却水循環装置更新工事等
	2 有形固定 資産購入費	155,000	515,000		360,000			
						1 器械及び備品 購入費	155,000	医療機械器具及び備品等購入費
	3 リース資産 購入費	1,769	1,769					
						1 リース資産 購入費	1,769	全自動尿統合型分析システム他 医療機械器具等リース購入費
2 企業債償還金		675,920	629,734	46,186				
	1 企業債償還金	675,920	629,734	46,186				
						1 企業債元金 償還金	675,920	財務省借入分 418,408,265 円 市中銀行借入分等 257,510,887 円
3 長期貸付金		1	3,000		2,999			
	1 看護師修学 資金貸付金	1	3,000		2,999			
						1 看護師修学 資金貸付金		1 看護師修学資金
支 出 合 計		882,690	1,288,003		405,313			

令和5年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定キャッシュフロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	502,059
	長期前払消費税償却額	7,270
	長期前受金戻入額	△ 161,467
	資本費繰入収益	△ 127,363
	貸倒引当金の増加額	103
	賞与引当金の増加額	33,441
	受取利息及び受取配当金	△ 253
	支払利息	56,288
	未収金の増加額	△ 28,806
	たな卸資産の増加額	△ 2,039
	その他流動資産の増加額	△ 75
	未払金の増加額	18,362
	その他流動負債の増加額	730
	小計	298,250
	利息及び配当金の受取額	253
	利息の支払額	△ 56,288
	業務活動によるキャッシュフロー	242,215

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 205,000
	長期貸付金による支出	△ 1
	長期貸付金の回収による収入	15,946
	一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	294,726
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>105,671</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	205,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 675,920
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,769
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 472,689</u>
	資金減少額	124,803
	資金期首残高	1,394,969
	資金期末残高	<u>1,270,166</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	23	588.1	(10,202) 426,032	1,798,660	1,576,536	(10,202) 3,801,228	(4,938) 844,499	298,235	(15,140) 4,943,962
前年度	23	578	(10,202) 459,265	1,709,395	1,453,390	(10,202) 3,622,050	(4,938) 792,042	264,794	(15,140) 4,678,886
比 較	0	10.1	△ 33,233	89,265	123,146	179,178	52,457	33,441	265,076

(特別職の報酬額及び法定福利費は ( ) 内に別記)

手当の内訳	区分	管理職当 手 (千円)	研修当 手 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地域 手当 (千円)	夜勤 手当 (千円)	夜間看 護手当 (千円)	待機 手当 (千円)	職務 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)
	本年度	29,400	2,164	240,000	20,449	145,250	29,900	76,350	16,820	3,360	48,740
	前年度	29,400	1,938	227,861	14,907	138,394	25,559	71,596	16,994	3,564	42,868
	比較	0	226	12,139	5,542	6,856	4,341	4,754	△ 174	△ 204	5,872
手当の内訳	区分	超勤 手当 (千円)	休日勤 務手当 (千円)	救急勤務 医 手当 (千円)	分娩取 扱 手当 (千円)	宿直 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤 勉 手当 (千円)	給与の 調整額 (千円)
	本年度	183,270	62,450	35,000	3,360	56,937	48,688	39,400	23,450	463,728	47,820
	前年度	189,644	69,584	33,751	4,210	51,540	42,049	37,669	28,335	411,247	12,280
	比較	△ 6,374	△ 7,134	1,249	△ 850	5,397	6,639	1,731	△ 4,885	52,481	35,540

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	89,265	人員増分	42,029	職員8.1名増	
		昇給に伴う増加分	33,740	平均昇給率	1.02 %
		人事院勧告に伴う増加分等	13,496	平均影響率	1.008 %
手当	123,146	人員増分	69,003	人員増に伴う各種手当の増加	
		賞与率引上げ増加分	11,866	勤勉手当0.1月引き上げ	
		人事院勧告に伴う増加分	4,628	手当+3,181千円 賞与+1,447千円	
		新型コロナ感染症関連等の業務増加分	6,527	特殊勤務(感染症手当)、超過勤務、夜勤、夜間看護、日直手当増加分	
		看護師介護士処遇改善手当等	31,122	処遇改善等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
		医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	行 政 職 (一)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	468,805	267,055	274,806	—	280,955	268,200
	平均給与月額(円)	1,128,745	342,150	372,097	—	348,857	312,689
	平均年齢(歳)	43.4	38.6	39.1	—	41.1	49.3
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	485,318	272,065	276,364	—	283,884	268,700
	平均給与月額(円)	1,205,157	355,074	363,760	—	350,553	309,684
	平均年齢(歳)	44.8	39.0	38.7	—	41.2	46.0

#### (2) 初任給

区 分	医 療 職 (一) 円	医 療 職 (二) 円	医 療 職 (三) 円	行 政 職 (一) 円	一 般 会 計 の 制 度			
					医 療 職 (一) 円	医 療 職 (二) 円	医 療 職 (三) 円	行 政 職 (一) 円
高 校 卒	—	—	(高看学卒) 213,200	158,900	—	—	(高看学卒) 204,900	154,600
大 学 卒	309,300	197,800	(大学卒) 218,600	185,200	253,600	191,500	(大学卒) 213,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 ( 一 )			医 療 職 ( 二 )			医 療 職 ( 三 )			行 政 職 ( 一 )		
	級	職員数	構成比									
		(人)	(%)									
令和5年 1月1日現在	1 級	14	24.6	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	7	18.4
	2 級	10	17.5	2 級	50	56.2	2 級	79	32.7	2 級	11	28.9
	3 級	16	28.1	3 級	19	21.4	3 級	131	54.1	3 級	6	15.8
	4 級	13	22.8	4 級	14	15.7	4 級	18	7.4	4 級	7	18.4
	5 級	4	7.0	5 級	5	5.6	5 級	13	5.4	5 級	5	13.2
				6 級	—	—	6 級	1	0.4	6 級	2	5.3
				7 級	1	1.1						
	計	57	100.0	計	89	100.0	計	242	100.0	計	38	100.0
令和4年 1月1日現在	1 級	10	19.6	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	5	12.5
	2 級	8	15.7	2 級	44	53.6	2 級	78	32.4	2 級	14	35.0
	3 級	16	31.4	3 級	19	23.2	3 級	129	53.5	3 級	7	17.5
	4 級	13	25.5	4 級	13	15.9	4 級	18	7.5	4 級	7	17.5
	5 級	4	7.8	5 級	5	6.1	5 級	14	5.8	5 級	6	15.0
				6 級	1	1.2	6 級	2	0.8	6 級	1	2.5
				7 級	—	—						
	計	51	100.0	計	82	100.0	計	241	100.0	計	40	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職 (一)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
1 級	定型的な業務を行う係員の職務	診療科の医員の職務	管理栄養士の職務 診療放射線技師の職務 臨床検査技師、臨床工学技士又は 視能訓練士の職務 理学療法士、作業療法士又は言語聴 覚士の職務	准看護師の職務
2 級	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要と する業務を行う係員の職務	診療科の医員の職務	薬剤師、臨床心理士の職務 困難な業務を行う管理栄養士、診療 放射線技師、臨床検査技師、臨床工 学技士、視能訓練士、理学療法士、 作業療法士又は言語聴覚士の職務	准看護師の職務 看護師の職務 助産師の職務
3 級	困難な業務を処理する主任の職務 係長の職務	相当高度の知識経験に基づき困難な 医療業務を行う医員の職務 医長の職務	困難な業務を行う薬剤師、臨床心理 士の職務 主任管理栄養士、主任診 療放射線技師、主任臨床検査技師、 主任臨床工学技士、主任視能訓練士、 主任理学療法士、主任作業療法士又 は主任言語聴覚士の職務	看護師の職務 助産師の職務 看護師主任の職務
4 級	相当困難な業務を分掌する係の長の 職務 担当副リーダー、副課長及び主査の 職務	部長の職務	主任薬剤師、主任臨床心理士の職務 困難な業務を行う主任管理栄養士、 主任診療放射線技師、主任臨床検査 技師、主任臨床工学技士、主任視能 訓練士、主任理学療法士、主任作業 療法士又は主任言語聴覚士の職務	困難な業務を処理する看護師主任の 職務 副看護師長の職務
5 級	事務局次長、事務部副部長、事務局 個人情報管理担当参事、担当リーダ ー、課長又は室長の職務	副院長の職務 院長の職務	薬剤部副課長、診療技術部の課又は 室の長の職務	困難な業務を処理する副看護師長の 職務 看護師長の職務 看護部副部長の職務
6 級	事務部局の長の職務		薬剤部課長、診療技術部副部長の職 務 特に困難な業務を行う診療技術 部の課又は室の長の職務	看護部長の職務
7 級			薬剤部長の職務	

## (4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	0.84	0.34	2.34	0.84	—	0.37	—
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	39.01	34.33	63.00	38.72	—	14.63	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	9,066	10,826	11,976	7,374	—	6,625	—
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当 感染症手当						

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			制度上の段階, 職務 の等級による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	—	—	—	—	—	—

## (8) その他手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
駐車場整備等委託事業	42,000	令和元年度～ 令和4年度	22,506	令和5年度～ 令和6年度	19,494				19,494
医療用機器リース (輸液ポンプ)	16,764	令和3年度～ 令和4年度	6,123	令和5年度～ 令和8年度	10,641				10,641
医療用機器リース (全自動化学発光酵素免疫測定装置)	6,376	令和3年度～ 令和4年度	1,822	令和5年度～ 令和9年度	4,554				4,554
医療用機器リース (全自動尿統合型分析システム)	6,006	令和3年度～ 令和4年度	1,645	令和5年度～ 令和10年度	4,361				4,361
合 計	71,146		32,096		39,050				39,050

令和5年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		210,382,700	
ロ	建物	10,740,328,727		
	建物減価償却累計額	5,805,144,742	4,935,183,985	
ハ	建物附属設備	564,354,833		
	建物附属設備減価償却累計額	203,414,597	360,940,236	
ニ	器械備品	2,610,766,152		
	器械備品減価償却累計額	1,841,557,335	769,208,817	
ホ	車両	8,375,611		
	車両減価償却累計額	5,936,831	2,438,780	
ヘ	リース資産	57,428,770		
	リース資産減価償却累計額	47,553,812	9,874,958	
	有形固定資産合計			6,288,029,476

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		628,300	
	無形固定資産合計			628,300

(3) 投資その他資産

イ	長期貸付金		280,542,965	
ロ	基金		25,382,373	
ハ	敷金		55,000	
ニ	長期前払消費税		26,465,846	
ホ	その他投資		29,080	
	投資その他資産合計			332,475,264

固定資産合計

6,621,133,040

2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,270,166,075	
	(2) 未収金		1,287,137,225	
	(3) 未収金貸倒引当金		△ 1,022,436	
	(4) 貯蔵品		88,815,741	
	(5) その他流動資産		12,101,295	
	流動資産合計		<u>2,657,197,900</u>	
	資産合計			<u><u>9,278,330,940</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,442,869,134		
	企業債合計	<u>2,442,869,134</u>		
	(2) リース債務		5,377,900	
	固定負債合計		<u>5,377,900</u>	2,448,247,034
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	649,635,039		
	企業債合計	<u>649,635,039</u>		
	(2) リース債務		1,768,800	
	(3) 未払金		561,652,473	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	298,235,000		
	引当金合計	<u>298,235,000</u>		
	(5) その他流動負債		30,306,596	
	流動負債合計		<u>30,306,596</u>	1,541,597,908

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,348,279,510		
	ロ 負担金及び交付金	1,830,871,000		
	ハ 受贈財産評価額	<u>2,000,000</u>		
	長期前受金合計		3,181,150,510	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	727,068,412		
	ロ 負担金及び交付金	1,044,601,460		
	ハ 受贈財産評価額	<u>1,900,000</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>1,773,569,872</u>	
	繰延収益合計			<u>1,407,580,638</u>
	負債合計			<u>5,397,425,580</u>
		資	本	の
		部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	1,864,449		
	ロ 出資金	4,240,818,820		
	ハ 組入資本金	<u>20,279,622</u>	<u>4,262,962,891</u>	
	資本金合計			4,262,962,891
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>382,057,531</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 382,057,531</u>	
	剰余金合計			<u>△ 382,057,531</u>
	資本合計			<u>3,880,905,360</u>
	負債資本合計			<u><u>9,278,330,940</u></u>

令和4年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	4,644,131		
	(2) 外来収益	2,501,699		
	(3) その他医業収益	253,347		
	(4) 他会計繰入金	53,098	7,452,275	
2	医業費用			
	(1) 給与費	4,575,662		
	(2) 材料費	2,025,887		
	(3) 経費	1,194,534		
	(4) 減価償却費	464,437		
	(5) 資産減耗費	0		
	(6) 研究研修費	10,286	8,270,806	
	営業損益			△ 818,531
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	392		
	(2) 他会計繰入金	319,711		
	(3) 補助金	679,281		
	(4) 負担金及び交付金	5,013		
	(5) 患者外給食収益	0		
	(6) 長期前受金戻入	153,552		
	(7) 資本費繰入収益	109,945		
	(8) その他医業外収益	52,887		
	(9) 居宅介護支援事業収益	2,802	1,323,583	

4	医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	62,638		
(2)	患者外給食材料費	1,586		
(3)	消費税及び地方消費税	20,000		
(4)	雑損失	343,787		
(5)	長期前払消費税勘定償却	5,104		
(6)	その他医業外費用	143		
(7)	居宅介護支援事業費用	7,051		
(8)	病院組合管理費用	13,919	454,228	869,355
	経 常 損 益			50,824
5	特 別 利 益	128	128	
6	特 別 損 失	64,314	64,314	△ 64,186
	当年度純損益			△ 13,362
	前年度繰越欠損金			368,696
	当年度未処理欠損金			382,058

令和4年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		210,382,700	
ロ	建物	10,740,328,727		
	建物減価償却累計額	5,553,820,742	5,186,507,985	
ハ	建物附属設備	514,354,833		
	建物附属設備減価償却累計額	169,183,597	345,171,236	
ニ	器械備品	2,457,364,152		
	器械備品減価償却累計額	1,626,886,335	830,477,817	
ホ	車両	6,775,611		
	車両減価償却累計額	5,711,831	1,063,780	
ヘ	リース資産	57,428,770		
	リース資産減価償却累計額	45,945,812	11,482,958	
	有形固定資産合計			6,585,086,476

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		628,300	
	無形固定資産合計			628,300

(3) 投資その他資産

イ	長期貸付金		296,488,965	
ロ	基金		25,382,373	
ハ	敷金		55,000	
ニ	長期前払消費税		33,736,273	
ホ	その他投資		29,080	
	投資その他資産合計			355,691,691

固定資産合計

6,941,406,467

2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,394,969,437	
	(2) 未収金		1,258,330,486	
	(3) 未収金貸倒引当金		△ 919,718	
	(4) 貯蔵品		86,776,290	
	(5) その他流動資産		12,026,702	
	流動資産合計		<u>2,751,183,197</u>	
	資産合計			<u><u>9,692,589,664</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,887,504,173		
	企業債合計	<u>2,887,504,173</u>	2,887,504,173	
	(2) リース債務		7,146,700	
	固定負債合計		<u>7,146,700</u>	2,894,650,873
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	675,919,152		
	企業債合計	<u>675,919,152</u>	675,919,152	
	(2) リース債務		1,768,800	
	(3) 未払金		543,290,879	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	264,794,000		
	引当金合計	<u>264,794,000</u>	264,794,000	
	(5) その他流動負債		29,576,962	
	流動負債合計		<u>29,576,962</u>	1,515,349,793

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,348,279,510		
	ロ 負担金及び交付金	1,663,508,000		
	ハ 受贈財産評価額	<u>2,000,000</u>		
	長期前受金合計		3,013,787,510	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	659,072,412		
	ロ 負担金及び交付金	951,131,460		
	ハ 受贈財産評価額	<u>1,900,000</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>1,612,103,872</u>	
	繰延収益合計			<u>1,401,683,638</u>
	負債合計			<u>5,811,684,304</u>
		資	本	の
		部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	1,864,449		
	ロ 出資金	4,240,818,820		
	ハ 組入資本金	<u>20,279,622</u>	<u>4,262,962,891</u>	
	資本金合計			4,262,962,891
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		0	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>382,057,531</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 382,057,531</u>	
	剰余金合計			<u>△ 382,057,531</u>
	資本合計			<u>3,880,905,360</u>
	負債資本合計			<u><u>9,692,589,664</u></u>

令和5年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

② 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

③ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年以内で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,319,780千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金264,794千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失に充当するため、貸倒引当金1,317千円を使用する。

令和4年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

② 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

③ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年以内で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,513,399千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金263,093千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失に充当するため、貸倒引当金445千円を使用する。

